

社会資本総合整備計画 事後評価シート

前橋市地域住宅等整備計画

ち い きじゅうたくけい かく まえばしち い き き どく ぼうさい あんぜん
(地域住宅計画 前橋地域(2期独))(防災・安全)

まえばし
前橋市

平成28年3月

計画の名称	前橋市地域住宅等整備計画（地域住宅計画 前橋地域（2期独））（防災・安全）		
計画の期間	平成24年度 ～ 平成26年度（3年間）	交付対象	前橋市

『地震発生時の被害の軽減を図るため住宅・建築物の耐震化等を推進するとともに、公営住宅等の躯体への影響を軽減する事業を実施することにより、安全で安心な住まい・まちづくりを目指す。』

計画の成果目標（定量的指標）
①市営住宅等（※）における耐震化率 ②市営住宅等（※）におけるエレベーターの地震対策実施箇所数 ③前橋市内における住宅の耐震化率 ④前橋市内の緊急輸送道路沿道調査率 ※市営住宅等…上記①の場合は公営住宅及び改良住宅をいう。上記②の場合は、公営住宅、改良住宅及び特定公共賃貸住宅をいう。以下同じ。

目標を定量化する指標等の定義		従前値	基準年度	目標値	目標年度	備考				
①鉄筋コンクリート造 市営住宅等の耐震化率		95.4%	21	99.1%	26					
②市営住宅等のエレベーターの地震対策（※）実施箇所数 ※エレベーターの地震対策…次の三つの対策をいう。①P波感知型地震時管制運転装置の設置、②主要機器耐震補強措置、③戸開走行保護装置の設置等		2箇所	22	5箇所	26					
③前橋市内における住宅の耐震化率		71.3%	21	83.0%	26					
④前橋市内における緊急輸送道路沿道調査率		0.0%	23	83.0%	26					
全体事業費	合計 (A+B+C)	1,165百万円	A	938百万円	B	201百万円	C	26百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	2.23%

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
事業担当部門で、数値目標の達成状況や事業効果の状況を検証し、その結果に至った原因を分析した。	平成27年度 公表の方法 市のホームページ

1. 交付対象事業の進捗状況（○：計画どおり実施できた △：計画したが、一部実施できなかった（次期計画等で完成予定） —：その他（備考欄に具体的に記入（中止、未実施等））

交付対象事業													
A 1 基幹事業（地域住宅計画に基づく事業）													
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容・規模等	事業実施期間（年度）				全体事業費（百万円）	備考
								H23	H24	H25	H26		
A1-1	住宅	一般	前橋市	直接	前橋市	公営住宅等整備事業（K）（南橋町第五団地）	南橋町第五団地NB棟建替新築工事・除却工事					496	○
A1-2	住宅	一般	前橋市	直接	前橋市	公営住宅等ストック総合改善事業（K）（市内市営住宅団地）	耐震改修事業等・4団地232戸					339	○
A1-3	住宅	一般	前橋市	直接	前橋市	公営住宅等ストック総合改善事業（K）（市内市営住宅団地）	E V地震対策改修事業等・1団地74戸					27	○
A1-4	住宅	一般	前橋市	直接	前橋市	住宅地区改良事業等（K）（市内改良住宅等団地）	耐震改修事業等・2団地86戸					76	○
A 1 小計											938		
A 2 基幹事業（地域住宅計画に基づく事業以外の事業）													
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容・規模等	事業実施期間（年度）				全体事業費（百万円）	備考
								H23	H24	H25	H26		
A2-1	住宅	一般	前橋市	直接	前橋市	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震改修事業等					196	○
A2-2	住宅	一般	前橋市	直接	前橋市	住宅・建築物安全ストック形成事業	緊急輸送道路沿道調査					4	○
A2-3	住宅	一般	前橋市	直接	前橋市	住宅・建築物安全ストック形成事業	アスベスト調査					1	△
A 2 小計											201		

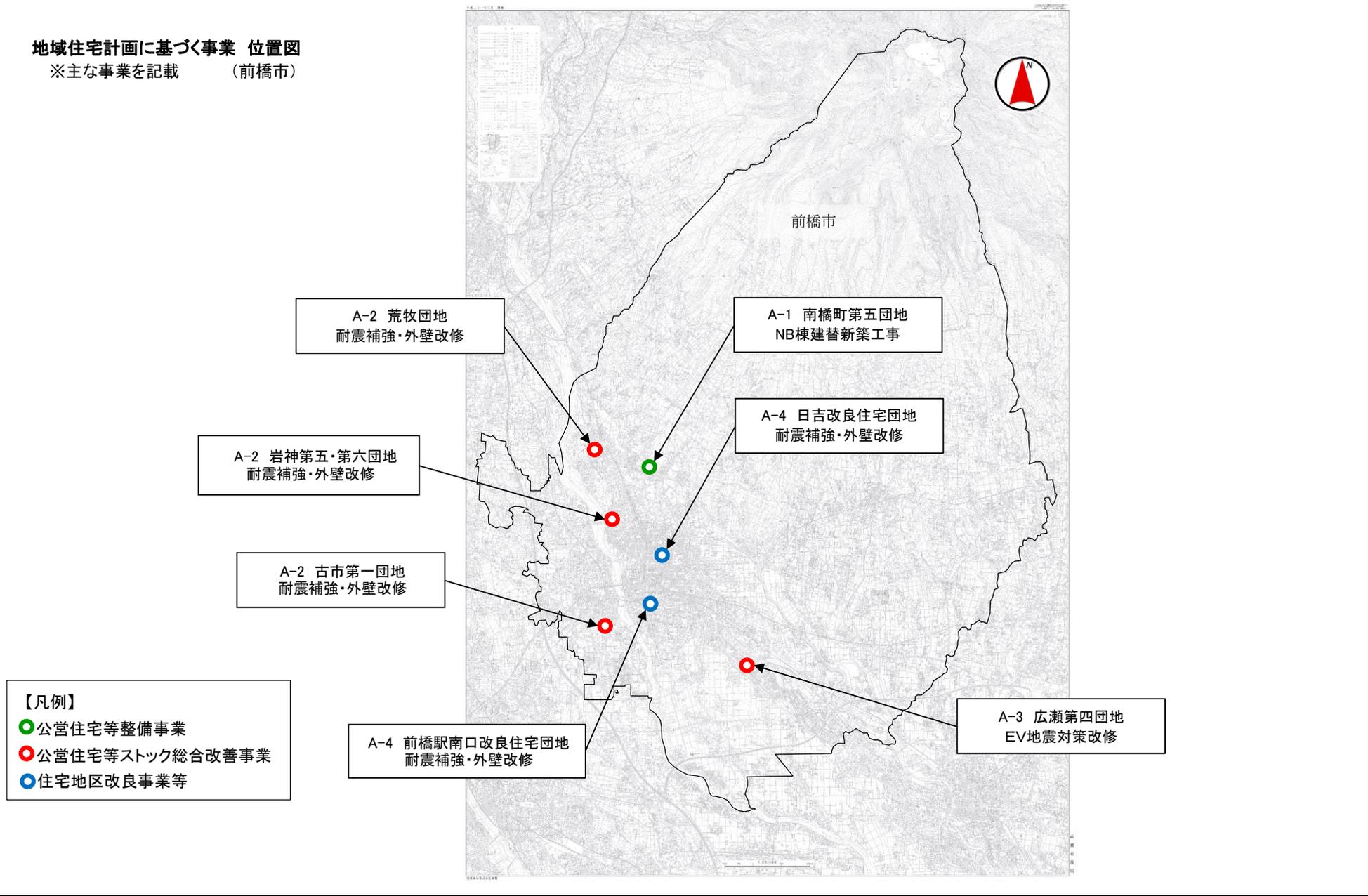
C 効果促進事業														
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考
								H23	H24	H25	H26			
C-1	住宅	一般	前橋市	直接	前橋市	安全・安心対策事業	木造住宅耐震改修費補助事業						11	△
C-2	住宅	一般	前橋市	直接	前橋市	公営住宅等関連事業(南橋町第五団地)	駐車場整備						6	○
C-3	住宅	一般	前橋市	直接	前橋市	公営住宅等関連事業(南橋町団地)	移転費補助						9	△
合計												26		
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考		
C-1	昭和56年の新耐震基準施行以前の民間木造住宅の耐震改修に対し、一部助成を行い、緑豊かで良好な住環境の推進を図る。													
C-2	住棟の建替にあたり、あわせて駐車場整備を行い快適な居住環境を確保する。													
C-3	南橋町団地建替事業の円滑な推進を図るため、住替え対象者に対し、移転料を支払う。													

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況											
I 定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況											
<p>【鉄筋コンクリート造 市営住宅等の耐震化】 【市営住宅等のエレベーターの地震対策実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市営住宅の耐震化については、当初の目標どおり事業が達成されたため、継続的に事業を実施し、安全で安心な住まい・まちづくりを目指す。 【前橋市内における住宅の耐震化率】 数値の向上は図られたが、目標値を上回ることができなかったため、安全性の向上のため事業を継続して行う。 【前橋市内における緊急輸送道路沿道調査】 予想以上の進捗が図れたため、事業を完了し、次の事業に向けての計画を実行する。 											
II 定量的指標の達成状況	指標① 鉄筋コンクリート造 市営住宅等の耐震化率	最終目標値	99.1%	目標値と実績値に差が出た要因	・鉄筋コンクリート造の市営住宅等の耐震化工事が予定通り行われ、目標値を達成することができた。						
		最終実績値	99.1%								
	指標②市営住宅等のエレベーターの地震対策実施箇所数	最終目標値	5箇所	目標値と実績値に差が出た要因	・市営住宅等のエレベーターの地震対策が予定通り行われ、目標値を達成することができた。						
		最終実績値	5箇所								
	指標③前橋市内における住宅の耐震化率	最終目標値	83.0%	目標値と実績値に差が出た要因	・個人住宅の耐震化率のため、前橋市が行っている耐震診断や耐震改修補助の周知が足りなかったと思われる。						
		最終実績値	75.0%								
	指標④前橋市内における緊急輸送道路沿道調査率	最終目標値	83.0%	目標値と実績値に差が出た要因	・前橋市内における緊急輸送道路沿道調査事業が予定して以上に進捗が図られ、目標値を大きく上回る結果となった。						
		最終実績値	100.0%								
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況					■住棟の建替にあたり、あわせて駐車場整備を行うことにより、快適な居住環境を確保することができた。						
3. 特記事項(今後の方針等)											
<ul style="list-style-type: none"> ■耐震化の実施によりハード面において安全・安心な住環境の向上は図られたが、地域住民の防災に対する意識や災害対応力をさらに強化していく必要がある。 ■引き続き、未整備箇所がないように、次期計画において事業を継続していく。 ■個人住宅の耐震化率向上のため、市民へ前橋市が行っている事業の周知等を今後さらに強化し、耐震化率向上へ努めていく。 											

(参考図面) 地域住宅支援

計画の名称	前橋市地域住宅等整備計画 (地域住宅計画 前橋地域(2期独))(防災・安全)		
計画の期間	平成24年度 ~ 平成26年度 (3年間)	交付対象	前橋市

地域住宅計画に基づく事業 位置図
※主な事業を記載 (前橋市)



(参考図面) 地域住宅支援

計画の名称	前橋市地域住宅等整備計画 (地域住宅計画 前橋地域(2期独))(防災・安全)		
計画の期間	平成24年度 ~ 平成26年度 (3年間)	交付対象	前橋市

住宅・建築物安全ストック形成事業における位置図

【事業対象区域】

住宅・建築物安全ストック形成事業 (前橋市全域)

- 民間木造住宅耐震診断
- 民間建築物アスベスト調査
- 公共建築物耐震診断・耐震改修設計・耐震改修工事
- 緊急輸送道路沿道調査

(効果促進事業)

